

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,120,265	固定負債	28,895,521
有形固定資産	56,216,648	地方債	25,386,743
事業用資産	39,654,646	長期未払金	-
土地	18,269,669	退職手当引当金	2,879,067
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	60,595,897	その他	629,711
建物減価償却累計額	-40,325,421	流動負債	2,525,152
工作物	1,901,747	1年内償還予定地方債	2,114,179
工作物減価償却累計額	-794,643	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358,194
航空機	-	預り金	52,779
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,420,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	64,735,264
インフラ資産	15,853,019	余剰分(不足分)	-29,819,035
土地	5,852,307		
建物	135,289		
建物減価償却累計額	-73,809		
工作物	40,903,953		
工作物減価償却累計額	-30,964,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,472,360		
物品減価償却累計額	-763,377		
無形固定資産	58,421		
ソフトウェア	57,622		
その他	799		
投資その他の資産	3,845,195		
投資及び出資金	2,617,499		
有価証券	-		
出資金	2,617,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	302,738		
長期貸付金	-		
基金	1,077,887		
減債基金	-		
その他	1,077,887		
その他	-		
徴収不能引当金	-152,929		
流動資産	6,216,638		
現金預金	1,553,734		
未収金	66,033		
短期貸付金	84		
基金	4,614,915		
財政調整基金	3,954,095		
減債基金	660,821		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,128	純資産合計	34,916,230
資産合計	66,336,903	負債及び純資産合計	66,336,903

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,703,520
業務費用	12,094,934
人件費	5,665,485
職員給与費	4,267,446
賞与等引当金繰入額	358,194
退職手当引当金繰入額	293,941
その他	745,905
物件費等	6,082,218
物件費	4,017,538
維持補修費	102,195
減価償却費	1,962,485
その他	-
その他の業務費用	347,231
支払利息	74,822
徴収不能引当金繰入額	21,527
その他	250,882
移転費用	19,608,586
補助金等	10,781,686
社会保障給付	5,666,607
他会計への繰出金	3,083,706
その他	76,588
経常収益	1,423,142
使用料及び手数料	303,727
その他	1,119,415
純経常行政コスト	30,280,378
臨時損失	117,161
災害復旧事業費	428
資産除売却損	116,734
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,144
資産売却益	9,144
その他	-
純行政コスト	30,388,396

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	39,546,087	64,303,039	-24,756,952	
純行政コスト(△)	-30,388,396		-30,388,396	
財源	25,758,539		25,758,539	
税収等	18,110,036		18,110,036	
国県等補助金	7,648,503		7,648,503	
本年度差額	-4,629,857		-4,629,857	
固定資産等の変動(内部変動)		432,225	-432,225	
有形固定資産等の増加		2,459,175	-2,459,175	
有形固定資産等の減少		-2,667,743	2,667,743	
貸付金・基金等の増加		1,784,747	-1,784,747	
貸付金・基金等の減少		-1,143,953	1,143,953	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-4,629,857	432,225	-5,062,082	
本年度末純資産残高	34,916,230	64,735,264	-29,819,035	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,636,082
業務費用支出	10,027,496
人件費支出	5,582,059
物件費等支出	4,132,451
支払利息支出	74,822
その他の支出	238,164
移転費用支出	19,608,586
補助金等支出	10,781,686
社会保障給付支出	5,666,607
他会計への繰出支出	3,083,706
その他の支出	76,588
業務収入	27,023,835
税込等収入	18,149,374
国県等補助金収入	7,455,807
使用料及び手数料収入	299,356
その他の収入	1,119,299
臨時支出	428
災害復旧事業費支出	428
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-2,612,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,296,561
公共施設等整備費支出	1,972,368
基金積立金支出	1,321,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,325
その他の支出	-
投資活動収入	963,205
国県等補助金収入	192,696
基金取崩収入	657,408
貸付金元金回収収入	2,241
資産売却収入	110,861
その他の収入	-
投資活動収支	-2,333,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,242,453
地方債償還支出	2,242,453
その他の支出	-
財務活動収入	7,137,167
地方債発行収入	7,137,167
その他の収入	-
財務活動収支	4,894,714
本年度資金収支額	-51,317
前年度末資金残高	1,552,272
本年度末資金残高	1,500,954
前年度末歳計外現金残高	63,399
本年度歳計外現金増減額	-10,620
本年度末歳計外現金残高	52,779
本年度末現金預金残高	1,553,734

注 記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
- 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - 出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
- 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- 引当金の計上基準及び算定方法
 - 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。
 - 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
- 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
- その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計）
一般会計、土地区画整理事業特別会計
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。
- ③出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.2%
将来負担比率	44.8%
- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
7,680千円
- ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 547,708千円
- ⑧基準変更による影響額等（主なもの）
基準変更による影響額等はありません。
- ⑨売却可能資産に係る資産科目別の金額
土地 54,217,058円 建物 154,763,979円 工作物 22,773,060円
- ⑩減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- ⑪基金借入金（繰替運用）の内容

期間	繰替使用額	（千円）
財政調整基金	令和7年2月17日～令和7年3月26日	1,500,000
- ⑫地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
15,404,295千円
- ⑬将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
 - 一般会計等に係る地方債の現在高 27,500,922千円
 - 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
 - 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 5,337,626千円
 - 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 421,474千円
 - 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,879,067千円
 - 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
 - 連結実質赤字額 なし
 - 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
 - 地方債の償還額等に充当可能な基金 6,680,654千円
 - 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 2,539,465千円
 - 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 20,750,276千円
- ⑭一時借入金
一時借入金の増減は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,200,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円
- ⑮重要な非資金取引

減価償却費	1,962,485千円
賞与等引当金	21,369千円
退職手当引当金	62,057千円
徴収不能引当金	△10,825千円